

法人名	公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター
-----	--------------------

所管部(局)課 教育委員会事務局 文化財保護課

1 法人の概要

平成 31 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 前園 實知雄	ホームページURL	http://www.ehime-maibun.or.jp		
所在地	愛媛県松山市衣山4丁目68番地1	電話番号	089-911-0502		
基本金・資本金等	5,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和52年 6月 9日 (平成24年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		5,000	100	
設立目的	愛媛県内における埋蔵文化財の調査研究を行うとともに、埋蔵文化財の保護思想の醸成と普及を図り、地域文化の振興に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	先人の生活が刻まれた埋蔵文化財は、国民・県民共有の財産であり、適切に保存し、後世に引き継いでいくことが重要である。昭和50年代、県土の開発が進展していく中で、埋蔵文化財の扱いが大きな課題となり、埋蔵文化財の調査を専門に行う機関として、当法人が設立されることになった。				
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の発掘調査の受託 普及啓発活動 			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県OB		
評議員	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
理事等	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	7	0	0	1	1	0	
常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
職員	28	26	0	0	2	28	26	0	0	2	30	28	0	0	2	29	27	0	0	2	△1	調査助手が1名減
正規職員	18	16	0	0	2	18	16	0	0	2	18	16	0	0	2	18	16	0	0	2	0	
非正規職員	10	10	0	0	0	10	10	0	0	0	12	12	0	0	0	11	11	0	0	0	△1	
常勤職員	10	10	0	0	0	10	10	0	0	0	12	12	0	0	0	11	11	0	0	0	△1	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	/					/					/					/						
県退職後2年内雇用OB	/					/					/					/					1	
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち1名(事務局長)は、常務理事(県OB)が兼務している。																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
埋蔵文化財の調査 (発掘・整理)	経常費用	702,590	379,959	390,885	402,483	360,065	△10.5		
	うち 人件費	116,264	96,798	102,338	108,159	106,993	△1.1		
	経常収益	706,963	388,236	403,957	412,764	373,227	△9.6		
事業 開始年度		うち 県補助金等	706,897	387,592	387,179	377,251	309,103	△18.1	県関連の調査委託料が減少
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等					-		
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	埋蔵文化財発掘調査面積(m ²)	66,413	33,411	32,248	18,242	19,143	4.9	発掘調査のボリュームを表す指標	
	埋蔵文化財整理作業面積(m ²)	109,088	124,286	99,520	104,844	28,005	△73.3	整理作業のボリュームを表す指標 29年度でJR貨物基地関連86000m ² の整理終了	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	国土交通省、農林水産省、愛媛県等から委託を受けて、埋蔵文化財の発掘調査、整理作業、報告書作成等を行う。								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
普及啓発活動	経常費用	3,819	3,142	5,449	3,531	6,671	88.9	
	うち 人件費	0	0	0	0	0	-	
	経常収益	0	0	0	215	208	△3.3	
事業 開始年度		うち 県補助金等					-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等					-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	説明会・展示等の件数	6	8	6	8	7	△12.5	普及啓発の活動指標
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	埋蔵文化財の保護・活用に向けた普及啓発活動を行う。							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用						-	
	うち 人件費						-	
	経常収益						-	
事業 開始年度		うち 県補助金等					-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等					-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)								

(単位: 千円、%)

事業名4		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事業 開始年度 事業 終了年度		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益						-	
		うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)						-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

(単位: 千円、%)

事業名5		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事業 開始年度 事業 終了年度		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益						-	
		うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)						-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

(単位: 千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事業 開始年度 事業 終了年度		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
		経常収益						-	
		うち 県補助金等						-	
		うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
								-	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	745,940	428,842	440,463	453,863	414,360	△8.7	30年度は、県事業の調査委託がゼロ
	うち公益目的	706,963	388,236	403,957	412,979	373,435	△9.6	
	うち基本財産運用益	1	1	1	1	1	0.0	
	うち公益目的	1	1	1	1	1	0.0	
	うち事業収益	0	0	0	215	208	△3.3	
	うち公益目的	0	0	0	215	208	△3.3	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	745,873	428,770	440,394	453,609	411,557	△9.3	
	うち公益目的	706,897	388,164	403,887	412,725	371,442	△10.0	
	経常費用計	745,386	423,707	432,840	446,898	407,661	△8.8	
	うち公益目的	706,409	383,101	396,334	406,014	366,736	△9.7	
	うち事業費	706,409	383,101	396,334	406,014	366,736	△9.7	
	うち公益目的	706,409	383,101	396,334	406,014	366,736	△9.7	
	うち管理費	38,977	40,606	36,507	40,884	40,925	0.1	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	554	5,135	7,623	6,965	6,699	△3.8		
当期経常外増減額	0	-260	3,341	0	0	-		
当期正味財産増減額	554	4,875	10,964	6,965	6,699	△3.8		
【貸借対照表】	資産	315,496	301,393	328,410	334,139	360,321	7.8	
	流動資産	163,154	144,770	163,597	158,474	170,642	7.7	
	固定資産	152,342	156,623	164,813	175,665	189,679	8.0	
	うち基本財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
	負債	152,880	133,902	149,955	148,719	168,202	13.1	
	流動負債	45,508	30,885	44,798	35,435	52,032	46.8	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	107,372	103,017	105,157	113,285	116,170	2.5	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	162,616	167,491	178,455	185,420	192,119	3.6	
	指定正味財産	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0	
一般正味財産	157,616	162,491	173,455	180,420	187,119	3.7		
負債・正味財産合計	315,496	301,393	328,410	334,139	360,321	7.8		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		190	200	180	210	190	△9.5	
職員人件費	うち事業費分	116,263	96,798	102,338	108,159	106,993	△1.1	
	うち管理費分	15,983	17,725	18,226	19,088	19,272	1.0	
	小 計	132,246	114,523	120,564	127,247	126,265	△0.8	
合 計		132,436	114,723	120,744	127,457	126,455	△0.8	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	745,873	428,197	423,685	418,134	349,218	△16.5	30年度は、県事業の調査委託がゼロ
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	11,265	7,650	12,841	17,906	12,098	△32.4	29年度は木製品保存処理等の外部委託が増
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	745,873	428,197	423,685	418,134	349,218	△16.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	国土交通省松山管内埋蔵文化財調査	349,218	国交省から県を通して埋蔵文化財調査を受託
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	100.0	99.8	96.2	92.1	84.3	△7.8	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	1.5	1.8	3.0	4.3	3.5	△0.8	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	17.8	27.1	27.9	28.5	31.0	2.5	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	5.2	9.6	8.4	9.1	10.0	0.9	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	51.5	55.6	54.3	55.5	53.3	△2.2	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	358.5	468.7	365.2	447.2	328.0	△119.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	94.8	90.4	91.6	90.9	90.0	△0.9	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	当法人は、県や国の機関などの土木工事等に伴う埋蔵文化財の調査(発掘・整理作業)を、当該機関から委託を受けて行っている。埋文調査に要する経費(人件費を含む)はもとより、財団運営に要する経費(管理費)も、主に受託料で賅っている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託事業量の平準化や適正な事業計画、経費節減などにより、引き続き管理費の収支バランスの均衡に努めていただきたい。 ・ 調査発掘業務のコスト縮減努力が県の財政支出軽減につながることから、引き続き積算基準の見直しを行い、一層の経費削減に努めていただきたい。 ・ 発掘調査業務の一層の効率化、コスト縮減の一方策として、他県の事例や民間企業等の能力等も勘案しつつ、引き続きアウトソーシングについて検討していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発掘調査事業量の増減により収入が変動するため、収支が安定しない面があるが、受託事業量の平準化等に努め、評価期間を通じて安定した黒字を計上することができたことは評価できる。 ○ 新公益法人体系への移行に伴い、役員数の減員など運営体制の見直しを行っていることや、県派遣職員をすべて解消し、プロパー職員の増員を図って、法人の自律性を高めていることについて評価できる。その一方で、当法人は、本県の埋蔵文化財行政を担う体制を補完する重要な組織として位置づけられており、当法人が実施する記録保存調査等の事業の増減に対して適切に対応できるよう、県による所要の支援を行うことも必要と考えられる。 ○ 法人としての役割は重要であることから、今後とも、県を中心として市町や同種の団体機関と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及啓発を図る事業のさらなる充実を期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経費節減等に取り組み、評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。しかし、収益の大部分を占める埋蔵文化財の発掘調査事業受託料は国・県等が実施する公共工事の増減に左右されるため、引き続き、県と連携して国土交通省等との連絡調整に努め、安定的な事業量の確保を図ること。 ○ 四国他県や松山市埋蔵文化財センター等との共催により企画展を開催するなど、埋蔵文化財保護思想の普及啓発に積極的に取り組んでいることは評価できるので、今後とも他の団体と連携しつつ、埋蔵文化財の保護思想のかん養と普及に取り組むこと。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて266千円減少したものの、+6,699千円と10期連続での黒字、一般正味財産も6,699千円増加した。これは、県工事関係事業での調査委託はゼロであったものの、新たな調査事業の受託により、事業量を確保したことによるもので評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図るとともに、人員配置など柔軟な法人経営に留意すること。 ②埋蔵文化財の展示や発掘調査現場における現地説明会を増やし、普及啓発活動の充実に努めていることは評価できる。 ③現地説明会や企画展の内容などをホームページに掲載するとともに、小冊子「センターのあゆみ」を作成し、業務実績の周知や普及啓発に努めていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		柔軟で効率的な組織体制の構築とプロパー職員の育成・資質向上
取組内容	共通	業務量に応じて柔軟に組織体制を変更するとともに、プロパー職員の資質向上を図る。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		収益の大部分を占める発掘調査等受託事業費の確保
取組内容	共通	県教育委員会とも連携をとりながら、受託事業費の確保・新規開拓に取り組む。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		特になし (埋蔵文化財調査の業務委託以外には、人件費等の補助なども行っていないため)
取組内容	共通	
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		特になし (・県派遣職員引揚げ済み ・県退職者の役職員就任については、法人からの要請に基づき適任者を紹介 ・充て職についても、評議員に管理部長、理事に文化財保護課長が就任しているのみ)	
取組内容	共通		
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	特になし (埋蔵文化財調査を行える唯一の法人であり、十分に活用しているため)
取組内容	共通
	令和元年
	令和2年
	令和3年
	令和4年

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	特になし (法人情報については、法人のホームページにも掲載し公開しているため)
取組内容	共通
	令和元年
	令和2年
	令和3年
	令和4年

○認知度の向上

取り組むべき課題	法人の認知度の一層の向上	
取組内容	共通	現地説明会や展示等の開催、ホームページの充実などにより認知度の向上に取り組む。
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和元年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	平成30年度から新たに西条市での国営農地整備事業関連の調査を受託でき、国土交通省関連も今治道路調査終了後の事業量について若干の不安要素はあるものの、向こう5年間程度は現状程度の事業量は確保できる見込みであるが、引き続き受託事業の開拓に努めるとともに、柔軟な組織運営に取り組みたい。 普及啓発活動については、引き続き県内市町や四国他県の埋蔵文化財センターと連携を図りながら、周知に努めたい。
法人所管課による評価	平成30年度は、新規事業の開拓など受託事業量の確保に努めるとともに、引き続き、国交省等からの受託事業を適切かつ着実に実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の進展に寄与したほか、工夫を凝らした企画展示や現地説明会等の開催を通じて、埋蔵文化財の保護思想の普及啓発に取り組むなど、同財団が掲げる事業目的に沿った活動が着実に展開されている。今後も安定した財源確保に向けた取り組みに努め、公益活動の担い手として時機に応じた幅広い事業活動を展開いただきたい。

(2) 2次評価

<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度と比べて266千円減少したものの、+6,699千円と10期連続での黒字、一般正味財産も6,699千円増加した。 これは、県工事関係事業での調査委託はゼロであったものの、新たな調査事業の受託により、事業量を確保したことによるもので評価できる。今後とも、継続的な事業量の確保に向けて関係機関との連携等を図るとともに、人員配置など柔軟な法人経営に留意すること。</p> <p>②埋蔵文化財の展示や発掘調査現場における現地説明会を増やし、普及啓発活動の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>③現地説明会や企画展の内容などをホームページに掲載するとともに、小冊子「センターのあゆみ」を作成し、業務実績の周知や普及啓発に努めていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努めること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
